

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

772

一時保育事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
	中事業		一時保育事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成21年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	兒嶋 晃義	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市一時預かり事業補助金要綱	関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	一時預かりに取り組む認定こども園等に対し交付金を交付することで、一時預かりを実施する施設を増やし、保護者が安心して子育てができる環境を整える。		保護者の勤務形態、傷病、私的理由等により、一時的に保育が必要となる児童に対し一時預かりを実施する特定教育・保育施設に交付金を交付する。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	年間の延べ利用者数に応じ、特定教育・保育施設に交付金を交付する。	年間の延べ利用者数に応じ、特定教育・保育施設に交付金を交付する。	年間の延べ利用者数に応じ、特定教育・保育施設に交付金を交付する。	年間の延べ利用者数に応じ、特定教育・保育施設に交付金を交付する。		

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	48,260	44,115	64,349	53,854	65,141	60,195	71,795	0	71,795	0
伸び率(%)	12.4%	25.7%	33.3%	22.1%	1.2%	11.8%	10.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,155	5,558	5,255	5,017	3,879	7,059	6,827	0	6,827
	正規職員以外	65	98	56	140	146	545	302	0	302
	小計	5,220	5,656	5,311	5,157	4,025	7,604	7,129	0	7,129
国庫支出金	17,080	14,166	22,519	18,479	23,452	23,681	25,121	0	25,121	0
県支出金	17,080	14,166	22,519	18,479	23,452	23,681	25,121	0	25,121	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	14,100	15,783	19,311	16,896	18,237	12,833	21,553	0	21,553	0
所要人数(人)	正規職員	0.64	0.69	0.66	0.63	0.50	0.91	0.88	0.00	0.88
	正規職員以外	0.04	0.06	0.03	0.07	0.07	0.28	0.15	0.00	0.15
主な予算内訳	交付金 65,141千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
一時預かり事業実施施設数(私立)	施設	目標値		24	24	29	29	29
		実績値		26	29	27		
		達成度(%)		129.2%	150%	93.1%	%	
交付園数(私立)	施設	目標値		18	19	29	29	29
		実績値		25	29	27		
		達成度(%)		138.9%	152.6%	93.1%	%	
一時預かり事業利用者数(私立)	人	目標値		18500	20000	20000	40000	40000
		実績値		33514	40030	50018		
		達成度(%)		181.2%	200.1%	250%	%	
		目標値						
成果指標		実績値						
		達成度(%)						

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	利用者数は増加傾向にあるが、今後、認定こども園に移行する園も見込まれ、実施施設数も増加する。
見直し・改善内容	実施施設の事務量軽減のため、毎月の調査表の様式及び補助金交付に係る様式を電子化した。